四條畷市議会議員（無所属）／一級建築士
http://nagahata.jp　sky@nagahata.jp
発行：2014.05.23
― 毎月発行 ―

ながはた 長畑ひろのり News

市政報告 06 月号
vol.080

mixi　twitter　facebook　ココログ

毎月配布しているNewsも80号

市民の皆さんに毎月配布を続けている長畑ひろのりNewsも８０号になりました。第１号は今から７年前、２００７年の春に市議会議員に初当選し、その年の７月１日に発行しています。また、その発行する約１年前、４５才で市長選挙に出馬した時から訴え続けており、今も変わらない私の考え方の一つが第１号の記事にありますので、初心貫徹するためにも改めて全文をそのまま以下に掲載させて頂きます。

教育は畷再生の第一歩！（第1号より）

四條畷町は、昭和４５年に３５，８３３人で市になりました。それから清滝団地ができ人口も増え続け、６年後の昭和５１年の人口は５２，３８５人にもなっています。しかし、３１年経った現在、田原地区でも田原台等ができ、西部地域でも多くのマンションが立ち並んでいるのに、昭和５１年以降、約５，０００人しか人口が増えていないのです。

これから進む少子高齢化の時代、四條畷市の人口は減り続けるのは目に見えています。超少子高齢化社会に成れば成る程、一世帯当たりの子どもの数は減り続け、その結果、子どもに対する親の期待や投資意欲は以前に比べ高まっていくと考えられますし、現にそういう傾向です。子どもを持ち活力のある３０～４０代の世代が、特色ある教育や設備を求め、住むまちを選択すると言う時代がすでに来ているのです。

財政再建を柱として、四條畷市は明確なビジョンを持ったまちづくりを進めなければなりません。私はそのビジョンとして教育に力を注ぐべきだと提言したのです。

教育は投資です。市で育てた子ども達が、また市に帰ってくるような長期的なまちづくり。「教育のまち四條畷市」と、自信を持って言える取り組みを、真剣に行っていかなければなりません。そして、それを実現するために、アイデアを沸き立たせ、市一丸となって考える環境が整い実行できるならば、この市の将来は、きっと明るくなると私は考えます。

四條畷市の２０４０年女性人口

産経新聞 東京版より

896自治体 消滅危機

2040年 若年女性流出で

日本創成会議

消滅可能性都市の都道府県別割合

80%以上
50～80%未満
30～50%未満
30%未満

有識者らで国のあり方を議論する民間研究機関「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会が、２０４０年に若年女性の地方から大都市への流出により全国１８００市区町村の半数に当たる８９６自治体が消滅する（近隣では寝屋川市）との試算結果を５月８日に発表し、翌日、紙面を賑わせました。

試算の特色は２０～３９才の女性を重要な指標（平成２４年の合計特殊出生率１．４１のうち９５％は２０～３９才の女性によるもの）とし、３０年間で５割以下に減る自治体を消滅可能性都市と位置付け、より実態を反映しようとしたことです。つまり、出生率が上がったとしても、女性数が減れば出生実数が伸びず、特に若年女性が５割以下に減少すると出生率が上昇しても人口維持は困難なのです。

国立社会保障・人口問題研究所が昨年まとめた将来推計人口では、地方から大都市圏への人口移動（毎年約６万～８万人）が将来的に落ち着くことを前提に消滅可能性都市の基準に該当する自治体は３７３でした。しかし、今回は将来も流出が続くと仮定し計算をし直したもので国の見通しの甘さも露呈しました。以下、本市と近隣市の試算結果表です。

市　名	2010年総人口	2010年20~39才女性	2040年総人口	2040年20~39才女性	若年女性人口変化率(2010→2040)
枚方市	407,978	52,252	338,612	28,294	-４５．９％
寝屋川市	238,204	29,085	171,023	14,268	-５０．９％
交野市	77,686	9,415	62,718	5,963	-３６．７％
四條畷市	57,554	7,252	47,110	4,821	-３３．５％
大東市	127,534	15,983	102,036	9,781	-３８．８％
守口市	146,697	18,055	112,837	11,241	-３７．７％
門真市	130,282	16,327	97,051	9,584	-４１．３％

リニア大阪延伸は早まるか

前号、前々号と生駒市高山地区へのリニア駅誘致に、本市は協力するべきだと私の考えを載せました。それに関連して４月２６日、５月１５日発行の産経新聞朝刊に記事が掲載されましたので、記事内容を一部省略しますが順に紹介します。

・関西経済同友会の代表幹事は、ＪＲ東海のリニア中央新幹線計画での大阪までの延伸を前倒しするため、国が建設費の一部を立て替えるべきだとする提言を自民党の特別委員会が決議したことに関し、「ありがたい。財政面で知恵を出せば可能になると思う」と歓迎した。・・・

リニア大阪延伸 自民委「国が支援」

関西同友会、提言を歓迎

関西経済同友会の鳥井信吾代表幹事（サントリーホールディングス副社長）は25日、JR東海のリニア中央新幹線計画での大阪までの延伸を前倒しするため、国が建設費の…する提言…決議し…い。財政…なると思…計画は…（2…（20…方針。…設費立…

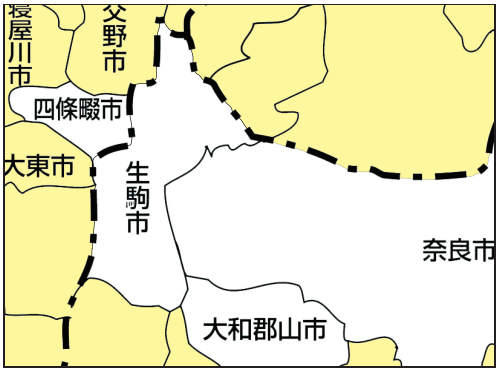
・リニア中央新幹線の名古屋から大阪への延伸について、大阪府商工会議所連合会は、国の整備計画にあわせて「奈良市付近」を通るルートにするよう政府に要望したことを明らかにした。・・・大阪府商工会議所連合会は「建設コストの面から、ルートは奈良市付近が最適であることは明白」などと指摘。要望書で、名古屋ー奈良市付近ー大阪に至る具体的なルートと中間駅の早期決定のほか、国による資金負担を求めた。・・・

リニア「奈良ルートで」政府に要望

リニア中央新幹線の名古屋から大阪への延伸について、大阪府商工会議所連合会（会長・佐藤茂雄大阪商工会議所会頭）は13日、国の整備計画にあわせて「奈良市付近」を通るルートにするよう政府に要望したことを明らかにした。京都市などが現経由を訴えて計画の見直しを求めているが、「大阪までの早期開…

また、大規模災害時における総合応援に関する協定を、大東市及び生駒市と本市が５月９日に締結しました。このことにより、本市と生駒市との関係は今まで以上に深くなったのは間違いありません。

先の新聞記事では奈良市付近が最適と、奈良市に隣接する生駒市と大和郡山市のどちらになっても良い案を唱えています。そうであればこそ、生駒市の誘致ライバルである大和郡山市に負けないよう、本市は生駒市高山地区へのリニア駅誘致協力を、少しでも多くの府内近隣市を巻き込みながら早急に動く必要があると私は考えます。



関西電力大飯発電所視察

５月２１日、福井地裁で３、４号機の再稼働を認めないとする判決のでた大飯発電所へ、それ以前の４月２３日、市長及び正副議長、複数の議員や市職員と一緒に視察へ行ってきました。２００１年９月１１日にアメリカ合衆国で発生した同時多発テロ以降、一般公開はされていないため厳重な警備体制で、我々も、身分証明の提出、携帯電話やカメラの持ち込み禁止、また、金属探知機を通されたりもしました。

実際に説明を受けながら施設を見れば、何重もの対策で安全を確保されており、運転員の訓練も１０年単位で行なわれているなど、しっかりしたものでした。しかし、視察を終え、私が最初に感じたことは「これ程の対策をしなければならない原子力に人類は手を出してしまったのだな」でした。

再稼働は難しい状況ですが、その是非につきましては、国が方向性を出して進めることになるでしょうから、地方議員が意見を述べる立場ではありませんので控えさせて頂きます。

画像は大林組のＨＰより

シリーズイオン工事進捗状況１

３月１６日に砂自治会館で行なわれた工事説明会の日程では、３月末に許可がおり次第すぐに工事にかかると説明されました。その日程からは少し遅れましたが、４月１１日に開発許可がおりイオンモールの造成工事が始まりました。第二京阪道路側道から工事の様子がうかがえますが、大型重機が小さく見え造成工事がいつ終わるのか想像すらできません。

予定建築物の概要標識

開発区域の名称	寝屋川市新家二丁目514-1他、四條畷市大字砂537-1他		
建築物の用途	商業店舗	開発区域面積	159.078 ㎡
階　数	地上５階 地下―階	延べ床面積	145.868 ㎡
		構　造	Ｓ　造
高　さ	33.4 ｍ	戸(棟)数	１　戸(棟)
開発者事業者	住　所　千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1　TEL043-[illegible]12-6450 氏　名　イオンモール株式会社　代表取締役社[illegible]双一 連絡先　開発本部　近畿開発部　岡田俊　連絡先)[illegible]600		

５月１６日撮影

今後もイオンの工事に変化がありましたら報告させて頂きます。